

# 平成25年度補正予算に係る個別公共事業の評価書

平成26年2月6日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成24年9月7日改正）に基づき、個別公共事業についての新規事業採択時評価を実施した。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

## 1. 個別公共事業評価の概要について

（評価の対象）

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間。補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴くこととしている。また、直轄事業等の新規事業採択時評価においても、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くこととしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価手法研究委員会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴くこととしている。

また、評価の運営状況等について、国土交通省政策評価会において意見等を聴取することとしている（国土交通省政策評価会の議事概要等については、国土交通省政策評価ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka>）に掲載することとしている）。

## 2. 今回の評価結果について

今回は、平成25年度補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価4件の評価結果をとりまとめた。事業種別ごとの担当大臣政務官は別紙、件数一覧は別添2、評価結果は別添3のとおりである。

なお、個々の事業評価の詳細な内容については、以下のホームページに記載している。

事業評価関連リンク（[http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09\\_public\\_07.html](http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_07.html)）

事業種別ごとの担当大臣政務官は下表のとおり。

事業種別	担当大臣政務官
【公共事業関係費】	
都市・幹線鉄道整備事業	土井 亨

<評価の手法等>

別添1

事業名 ( )内は 方法を示す。	評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
	費用便益分析		費用便益分析以外の主な評価項目		
	費用	便益			
都市・幹線鉄道整備事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費</li> <li>・維持改良費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者便益(時間短縮効果等)</li> <li>・供給者便益</li> <li>・環境への効果・影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路交通混雑緩和</li> <li>・地域経済効果</li> <li>・生活利便性の向上</li> <li>・安全への効果・影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅客地域流動調査</li> <li>・パーソントリップ調査</li> </ul>	鉄道局

※効果把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

### 新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分	新規事業採択箇所数
都市・幹線鉄道整備事業	4
合計	4

## 新規事業採択時評価結果一覧

別添3

**【公共事業関係費】**

**【都市・幹線鉄道整備事業】**

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 千代田線 東京地下鉄株式会社	90	転落防止柵	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 丸ノ内線・半蔵門線 大手町駅 東京地下鉄株式会社	4.1	エレベーター(2基)	<利用者への効果・影響> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(耐震対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 南北線 札幌市交通局	24	駅舎の耐震補強	<p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。</li> </ul> <p>&lt;供給者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。</li> </ul> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。</li> <li>・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 桜通線 名古屋市交通局	7.4	駅部柱、高架橋柱等の耐震補強	<p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。</li> </ul> <p>&lt;供給者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。</li> </ul> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。</li> <li>・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)